

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年7月31日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務経理部長 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	102,386	△1.6	5,268	△14.8	5,417	△18.7	4,647	△2.7
29年12月期第2四半期	104,095	5.9	6,184	12.4	6,659	18.0	4,776	48.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,831百万円(△59.5%) 29年12月期第2四半期 4,525百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	52.44	52.39
29年12月期第2四半期	53.93	53.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	188,181	105,188	53.9	1,143.76
29年12月期	195,737	105,853	52.1	1,150.50

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 101,405百万円 29年12月期 101,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	30.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 30年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	0.4	13,000	8.6	13,000	3.0	10,000	△1.0	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	99,616,944株	29年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	10,956,549株	29年12月期	11,003,718株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	30年12月期2Q	88,660,395株	29年12月期	88,613,226株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	88,629,127株	29年12月期2Q	88,561,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）における日本経済は、政府や日銀の各種政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展する中、個人消費は堅調に推移したものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社は平成28年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、国内事業において主力の飲料事業や通販事業の販売が伸長致しましたが、国際事業において、前連結会計年度に当社の連結子会社であったPreferred Brands International, Inc.（以下、PBI社）の株式を売却したことにより同社の売上高が純減し、減収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において広告宣伝費や物流費が増加したこと、農事業において低迷していた生鮮トマト市況が一段と悪化したことなどにより、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.6%減の1,023億86百万円、営業利益は前年同期比14.8%減の52億68百万円、経常利益は前年同期比18.7%減の54億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.7%減の46億47百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	42,823	43,388	565	3,002	2,400	△602
食品他	31,867	31,782	△84	2,090	1,862	△227
加工食品	74,690	75,171	481	5,092	4,262	△830
農	6,149	6,344	195	293	16	△276
その他	8,736	9,191	454	295	434	139
調整額	△8,175	△8,591	△416	—	—	—
国内事業 計	81,401	82,116	715	5,681	4,713	△967
国際事業	24,279	23,137	△1,141	502	555	52
調整額	△1,585	△2,868	△1,282	—	—	—
合計	104,095	102,386	△1,708	6,184	5,268	△915

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同期比0.9%増の821億16百万円、営業利益は、前年同期比17.0%減の47億13百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比0.6%増の751億71百万円、営業利益は、前年同期比16.3%減の42億62百万円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に貢献できる「生涯健康飲料」を目指しています。「野菜を手軽においしく提供すること」をキーワードに、様々な健康ニーズと飲用シーンに対応した商品の拡充や、機能性の強化など多面的・習慣的な飲用の開拓を図っております。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月より「血中コレステロールが気になる方に」と表示した機能性表示食品として販売しております。平成30年1月からは「血圧が高めの方に」という表示を追加し、二つの機能性を表示した商品として発売し、販売が好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、広告やキャンペーンを実施しファミリー層を中心に「野菜が好きになるおいしさ」を提案することで、野菜飲料の新規ユーザーやトライアルユーザーを獲得し、売上高が増加いたしました。特に「野菜生活100 Smoothie」シリーズにつきましては、間食に適したヘルシーな小腹満たし飲料として20～40代の女性を中心に、飲用領域の拡張が進みました。また小売店においてスムージーのコーナー化が進んだことにより、販売が好調に推移いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、オリーブオイルとの同時摂取によるリコピン吸収率アップを店頭訴求したことによりシニア層を中心に消費が拡大し、販売が堅調に推移いたしました。

その結果、飲料カテゴリーの売上高は、前年同期比1.3%増の433億88百万円となりましたが、営業利益は、広告宣伝費の増加などにより前年同期比20.1%減の24億円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化し、業務用では主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策等に注力し、販売は堅調に推移いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、「野菜をおいしく、たくさん、かしこく摂れる」をキーワードに、野菜を使うメニューの拡大を促進することにより、野菜不足解消に貢献する活動に注力いたしました。特に「基本のトマトソース」を使用した「10分トマトメニュー」について広告や店頭での提案を強化することにより、30～40代の主婦を中心に共感の声を頂き、販売が好調に推移いたしました。

その他、贈答用製品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」が順調に拡大いたしました。

以上により、自社ブランド製品の売上は増加しましたが、業務用受託製品の売上が大きく減少し、食品他カテゴリーの売上高は、前年同期比0.3%減の317億82百万円、営業利益は、前年同期比10.9%減の18億62百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、バックサラダ等の生産、販売を手掛けております。

当事業の売上高は、前年同期比3.2%増の63億44百万円、営業利益は、前年同期比94.4%減の16百万円となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、高リコピン、βカロテン、GABAなど特定の成分を豊富に含む高付加価値商品の販売に注力いたしました。しかし、低迷していた生鮮トマトの市況が一段と悪化したことにより、売上高は増加したものの、営業利益は大幅減益となりました。

なお、生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフは、首都圏にて販売している「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、「Green Vege Bowlベブリースピナッチ」について、洗わずにそのまま使える価値を評価され、販売が拡大いたしました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比5.2%増の91億91百万円、営業利益は、前年同期比47.0%増の4億34百万円となりました。

なお、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を平成31年4月に発足する契約を当第2四半期連結累計期間に締結いたしました。

<国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱として事業展開をしております。

当事業における売上高は、前年同期比4.7%減の231億37百万円、営業利益は、前年同期比10.4%増の5億55百万円となりました。

なお、平成29年11月にPBI社の株式を売却したことにより同社の売上高が純減しております。同社の業績を除く前第2四半期連結累計期間との比較では、売上高は、前年同期比10.3%増、営業利益は、前年同期比5.6%減となります。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国)は、前連結会計年度に当社との取引時期を変更したことや、大手フードサービス顧客向けの販売が堅調に推移したことにより増収となりましたが、新しい製造設備の導入に伴う、製造効率の一時的な悪化などにより減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)について、売上は前年同期と同水準でしたが、トマトペースト相場の低迷により、営業損失となりました。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)においては、前年同期は、記録的な降雨により収穫量が大幅に減少した結果、営業損失となりましたが、当第2四半期連結累計期間は、主要顧客向けの販売が堅調に推移したことに加えて事業の構造改革が順調に進展していることにより増収増益となりました。

また、需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)域内のトマト事業開発拠点として、前連結会計年度に設立したKagome Senegal Sarl (セネガル共和国)が、当連結会計年度から同国での加工用トマトの生産、販売を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ75億55百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ64億61百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が短期借入金の返済などにより44億65百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因により38億70百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ10億94百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、前期末に比べ1億47百万円増加いたしました。

主な増加は、当社の製造設備の新設や更新などによる固定投資45億91百万円です。

主な減少は、減価償却23億97百万円、不動産の売却10億15百万円です。

「無形固定資産」は、前期末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは「ソフトウェア」を追加取得したことにより3億94百万円増加したこと、「のれん」が償却などにより2億55百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ68億90百万円減少いたしました。

これは、季節要因により「支払手形及び買掛金」が23億6百万円増加したものの、有利子負債（「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計）が76億31百万円、「未払法人税等」が15億37百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ6億65百万円減少いたしました。これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により46億47百万円増加、剰余金の配当により26億68百万円減少した結果、19億78百万円増加したものの、円高の進行や投資有価証券の時価下落などで「その他の包括利益累計額」が26億47百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は53.9%、1株当たり純資産は1,143円76銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比で44億40百万円減少し、171億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億27百万円の純収入（前年同期は129億41百万円の純収入）となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益68億5百万円、減価償却費26億9百万円、たな卸資産が29億74百万円減少したこと、仕入債務が22億41百万円増加したこと（以上、キャッシュの収入項目）、売上債権が12億45百万円増加したこと、法人税等の支払いにより34億45百万円支出したことの他、税金等調整前四半期純利益に含まれる固定資産除売却損益14億44百万円などの非資金損益の取消し（以上、キャッシュの支出項目）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億7百万円の純支出（前年同期は33億89百万円の純収入）となりました。この要因は、固定資産の取得により51億25百万円支出した一方で、固定資産の売却により24億93百万円の収入があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億91百万円の純支出（前年同期は244億98百万円の純支出）となりました。この主要因は、返済などにより借入金が65億9百万円減少した他、配当金の支払いにより26億49百万円支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月1日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,150	17,684
受取手形及び売掛金	36,042	37,039
商品及び製品	21,143	20,206
仕掛品	919	821
原材料及び貯蔵品	19,636	16,801
その他	10,127	10,992
貸倒引当金	△351	△339
流動資産合計	109,667	103,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,824	18,541
機械装置及び運搬具(純額)	17,821	17,907
工具、器具及び備品(純額)	942	958
土地	12,874	11,558
リース資産(純額)	851	846
建設仮勘定	1,935	3,584
有形固定資産合計	53,250	53,397
無形固定資産		
のれん	503	247
ソフトウェア	1,426	1,821
その他	266	259
無形固定資産合計	2,196	2,328
投資その他の資産		
投資有価証券	22,364	21,688
その他	8,339	7,633
貸倒引当金	△82	△73
投資その他の資産合計	30,621	29,248
固定資産合計	86,069	84,974
資産合計	195,737	188,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	18,861
短期借入金	21,218	14,463
1年内返済予定の長期借入金	1,447	756
未払金	12,039	12,650
未払法人税等	3,918	2,380
賞与引当金	1,251	1,054
役員賞与引当金	105	30
その他	3,175	3,318
流動負債合計	59,710	53,515
固定負債		
長期借入金	14,154	13,952
債務保証損失引当金	190	188
退職給付に係る負債	5,045	5,003
その他	10,782	10,332
固定負債合計	30,173	29,477
負債合計	89,883	82,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	74,303	76,282
自己株式	△26,985	△26,860
株主資本合計	89,665	91,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,971	8,483
繰延ヘッジ損益	2,420	1,195
為替換算調整勘定	1,754	768
退職給付に係る調整累計額	△864	△811
その他の包括利益累計額合計	12,283	9,636
新株予約権	106	152
非支配株主持分	3,798	3,630
純資産合計	105,853	105,188
負債純資産合計	195,737	188,181

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	104,095	102,386
売上原価	57,305	56,511
売上総利益	46,789	45,874
販売費及び一般管理費	40,604	40,605
営業利益	6,184	5,268
営業外収益		
受取利息	228	126
受取配当金	227	237
持分法による投資利益	13	25
デリバティブ評価益	462	—
その他	171	226
営業外収益合計	1,103	615
営業外費用		
支払利息	277	208
為替差損	175	40
デリバティブ評価損	—	31
その他	175	186
営業外費用合計	628	466
経常利益	6,659	5,417
特別利益		
固定資産売却益	316	1,480
投資有価証券売却益	31	—
事業譲渡益	330	—
特別利益合計	678	1,480
特別損失		
固定資産処分損	25	35
投資有価証券売却損	—	56
特別損失合計	25	92
税金等調整前四半期純利益	7,313	6,805
法人税、住民税及び事業税	2,522	2,049
法人税等調整額	△173	37
法人税等合計	2,348	2,086
四半期純利益	4,964	4,718
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,776	4,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	△488
繰延ヘッジ損益	△1,385	△1,225
為替換算調整勘定	△707	△1,225
退職給付に係る調整額	60	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△438	△2,886
四半期包括利益	4,525	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,295	2,000
非支配株主に係る四半期包括利益	229	△168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,313	6,805
減価償却費	2,995	2,609
のれん償却額	384	229
受取利息及び受取配当金	△455	△363
支払利息	277	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△659	△271
その他の引当金の増減額(△は減少)	39	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	37
持分法による投資損益(△は益)	△13	△1
有価証券売却損益(△は益)	△31	56
固定資産除売却損益(△は益)	△291	△1,444
事業譲渡損益(△は益)	△330	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,081	△1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,092	2,974
未収入金の増減額(△は増加)	△2,585	△882
仕入債務の増減額(△は減少)	5,049	2,241
未払金の増減額(△は減少)	486	280
預り敷金及び保証金の受入による収入	614	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△510	△693
その他の流動負債の増減額(△は減少)	53	346
その他の増減額(△は減少)	△15	△141
小計	13,309	10,736
利息及び配当金の受取額	435	333
利息の支払額	△269	△197
法人税等の支払額	△534	△3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,941	7,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△11
定期預金の払戻による収入	10,195	10
有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券の売却及び償還による収入	48	16
貸付金の回収による収入	31	31
固定資産の取得による支出	△4,916	△5,125
固定資産の売却による収入	1,763	2,493
事業譲渡による収入	868	—
グループ再編に係る資金支出	△4,274	—
関係会社株式の取得による支出	△48	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△90	—
その他の増減額(△は減少)	△146	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,389	△2,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,107	△5,783
長期借入れによる収入	7,195	7,481
長期借入金の返済による支出	△13,388	△8,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△58
配当金の支払額	△2,160	△2,649
非支配株主への配当金の支払額	△69	—
自己株式の増減額 (△は増加)	101	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,498	△9,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,945	△4,440
現金及び現金同等物の期首残高	28,313	21,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,465	17,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,690	6,149	469	—	81,309	22,785	—	104,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,267	△8,175	92	1,493	△1,585	—
計	74,690	6,149	8,736	△8,175	81,401	24,279	△1,585	104,095
セグメント利益	5,092	293	295	—	5,681	502	—	6,184

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	75,171	6,344	505	—	82,021	20,364	—	102,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,686	△8,591	94	2,773	△2,868	—
計	75,171	6,344	9,191	△8,591	82,116	23,137	△2,868	102,386
セグメント利益	4,262	16	434	—	4,713	555	—	5,268

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	384	—	384
当四半期末残高	—	—	—	—	—	5,966	—	5,966

(注) AKIRA SEEDS, S.L. の株式を取得したことに伴い、83百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	229	—	229
当四半期末残高	—	—	—	—	—	247	—	247

(注) Preferred Brands International, Inc. の株式を平成29年11月に売却したことに伴い、のれんが51億71百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。